

# SMBC News Letter

## *“Climate Change & Carbon Finance”*

---

三井住友銀行ニュースレター  
「気候変動と排出権取引」

**Vol.10**

December 2008



**SMBC** SUMITOMO MITSUI  
BANKING CORPORATION

[www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html](http://www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html)

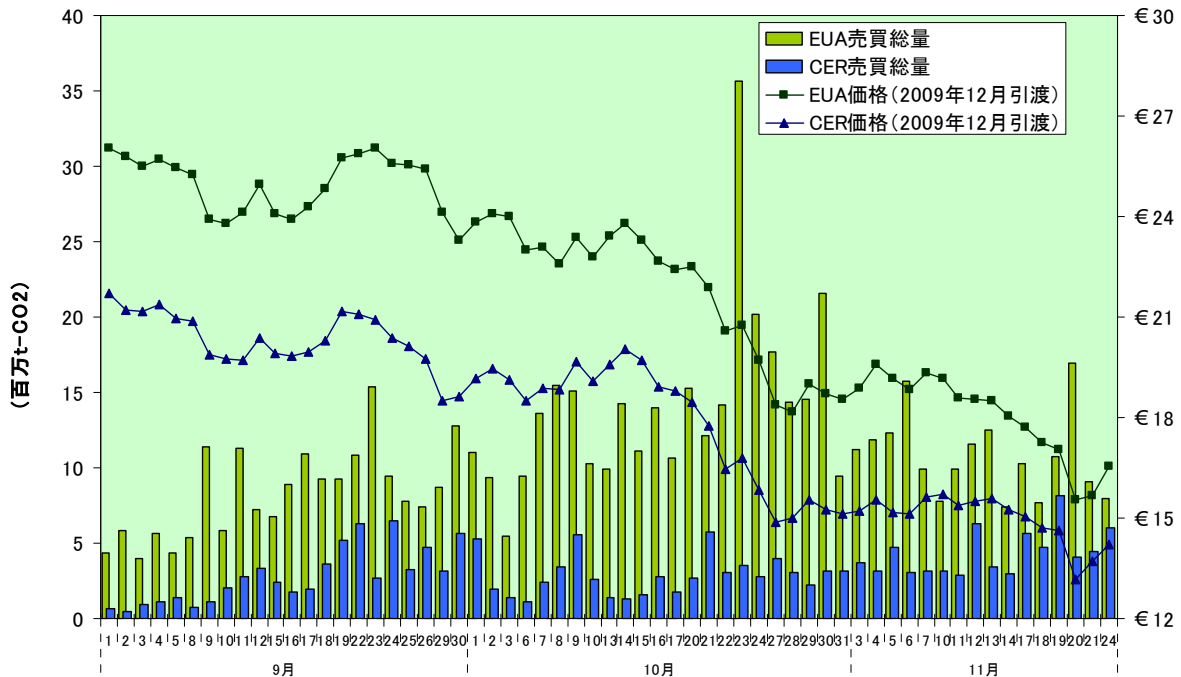
## 三井住友銀行ニュースレター 「気候変動と排出権取引」

SMBC News Letter “Climate Change & Carbon Finance”

# Contents

1. 排出権価格情報 p3
2. News & Topic p4
3. 寄稿① ～温暖化対策の現場から～ p5  
「投資信託を通じてお客さまの CO2 をオフセット」する取り組みと  
「Climate & Children Supporters」への参加について
4. 寄稿② ～JRI’ s EYE～ p6  
排出権付商品の開発テクニック（中編） ～マーケットを調査せよ～  
< *Information* > p7

## 1. 排出権価格情報



\*EUA 価格(2009年12月引渡)とは、2009年中にEUAが各企業へ配分され、年末に現物の企業間移動が為されるEUAの価格である。

出典：ECX公表データからJRI作成

\*CER 価格(2009年12月引渡)とは、2009年末に現物の企業間移動が為されるCERの価格である。

2008年11月のEUA価格は、月初めに19.6ユーロを記録した後、15.5ユーロまで下落した。また、CER価格も15.7ユーロから13.2ユーロにまで下落した。EUAとCER価格は、先月の最安値から比べるとそれぞれ2.6ユーロ、1.7ユーロの下落となった。こうした下落基調は、先月に引き続き、世界景気の後退の長期化への懸念と原油需要の減退の見通しから、原油、天然ガス、石炭価格が下落しており、この影響が排出権市場に及んだことによる。

前半は、ドイツ政府の2008年分の無償割当が終わらないことへの懸念から買い控えされていたEUAの買い意欲が回復したためEUA価格が上昇した。また、CERは先月来の上昇による割安感から買い意欲が増し価格が上昇した。しかし上昇傾向は長くは続かず、中旬以降は再び世界景気の後退の懸念とエネルギー価格の下落に伴い、排出権価格も下落する展開となった。

注：排出権価格は、EU-ETSのみで利用できるEUAとEU-ETSおよび日本を含む京都議定書の目標達成に利用できるCERがあります。日本で売買されている排出権の大半がCERです。データを利用している排出権取引市場のECXにおいて、2008/3/14よりCERの取り扱いを開始した事から、2008年4月号よりCER価格とそのCER価格に影響を与えるEUA価格をご紹介します。

## 2. News & Topic

### ① 国内クレジット制度の第一弾申請案件が公表 (2008/11/7)

経済産業省は 11 月 7 日、自主行動計画に参加していない中小企業等の省エネ事業・温室効果ガス排出削減事業を大企業が支援することで排出枠を獲得できる「国内クレジット制度」の第一弾申請案件を公表した。

申請された案件は全 5 件で、東京大学やローソン、東京電力、中国電力、静岡ガスなどが参加している。省エネ型蛍光灯への交換や、冷凍機の更新、ボイラーの燃料転換、ESCO 事業、ヒートポンプの導入の事業を実施する。

今後、有識者らで構成する「国内クレジット認証委員会」において審査されたのち、政府が正式に排出枠を認証する見通しである。

### ② 2007 年度の国内の温室効果ガス排出量 (速報値) は前年比 2.3%増 (2008/11/11)

環境省は、2007 年度の国内の温室効果ガス排出量 (速報値) は、CO<sub>2</sub> 換算で 13 億 7100 万トンであり、2006 年度から 2.3%増加であると発表した。

原子力発電所の稼働率が低迷し、化石燃料を利用する火力発電で代替したことなどが主な原因であった。1990 年度と比較すると 8.7%増加しており、1990 年度比 6%削減の目標達成に向けて厳しい状況にある。

部門別では、業務部門と運輸部門はガソリン消費量の減少などの影響で前年度よりも排出量を減らしたが、産業部門と家庭部門の排出量が増加し、全体としての温室効果ガス排出量は 2.3%増加した。

### ③ 2006 年度の先進国の温室効果ガス排出量は 1990 年比で 4.7%減 (2008/11/17)

国連気候変動枠組条約事務局は、先進国全体の 2006 年の温暖化ガス排出量は、1990 年比で 4.7%減少となり 5%削減の目標達成は可能であるとの見通しを示した。

先進国全体の温室効果ガスの排出量は、1994 年に 8.4%減少を記録して以来、削減幅は縮小傾向である。ドイツ (1990 年比 18.2%削減) や英国 (同 15.1%削減)、フランス (同 3.5%削減) など欧州の削減が進んでいる。京都議定書を批准していない米国は、1990 年比で 14.4%増加であった。

### 3. 寄稿① ～温暖化対策の現場から～

#### 「投資信託を通じてお客さまのCO<sub>2</sub>をオフセット」する取り組みと 「Climate & Children Supporters」への参加について

ソニー銀行株式会社

ソニー銀行は自社の環境方針に基づき、社内での省エネ活動など各種環境改善や、使用する電力全てをグリーン電力に切り替えて100%「カーボンオフセット銀行」となるなど、環境推進活動に取り組んでいます。

#### 「あなたのCO<sub>2</sub>、投信でオフセット」の取り組み

企業の取り組みだけでなく、ソニー銀行の口座を保有しているお客さまにも金融商品を通じて環境活動にご参加いただきたいとの思いから、「あなたのCO<sub>2</sub>、投信でオフセット」という取り組みを2008年4月より実施しています。

ソニー銀行はお客さまが保有している対象投資信託の残高に応じて排出権を購入し、日本政府に寄付します。これにより、お客さまは国の温室効果ガス削減目標に間接的に貢献いただけるという取り組みです。対象の投資信託は、地球温暖化対策関連事業から計上される売上が全体の過半数を占める企業などに投資する「地球温暖化対策株式ファンド（愛称：青い地球）」など3銘柄です。対象の投資信託をご購入いただくことで温暖化対策に積極的な企業を応援することにもなります。

2008年は対象投資信託の残高30万円につき排出権1トン、総額1000トンのCO<sub>2</sub>排出権（インドの風力発電プロジェクトによって創出）を、三井住友銀行を介して購入し、日本政府へ寄付いたしました。排出権購入の原資はソニー銀行が得る投資信託の販売手数料および信託報酬の一部で、お客様は追加の費用を支払うことなく、資産運用を行いながら温室効果ガスの削減に貢献できます。

この取り組みは今後も京都議定書の第1拘束期間中(2008～2012年)毎年実施する予定です。

- (1) ソニー銀行が得る投資信託の販売手数料および信託報酬の一部から排出権を購入します。
- (2) ソニー銀行は排出権を日本政府に寄付します。
- (3) お客さまに、ソニー銀行が独自に発行する貢献証書をお渡しします。

【貢献証書（ステッカー付きポストカード）】



PostPet™ © So-net Entertainment Corporation

#### 「Climate & Children Supporters」への参加

ソニー銀行はこのような地球温暖化の原因への対応に加えて、気候変動によって頻発する自然災害の影響を受けやすい地域への支援も行うため、「Climate & Children Supporters」を通じて、モザンビークにおけるユニセフの水と衛生プロジェクトを支援しています。お客さまからご協力いただいた排出権購入額に対して、3年間にわたり毎年一定額（2百万円）を寄付いたします。



<http://www.smbc.co.jp/ccs/top.html>

## 4. 寄稿② ～JRI' s EYE～

### 排出権付商品の開発テクニック（中編） ～マーケットを調査せよ～

日本総合研究所 研究員 熊井 大

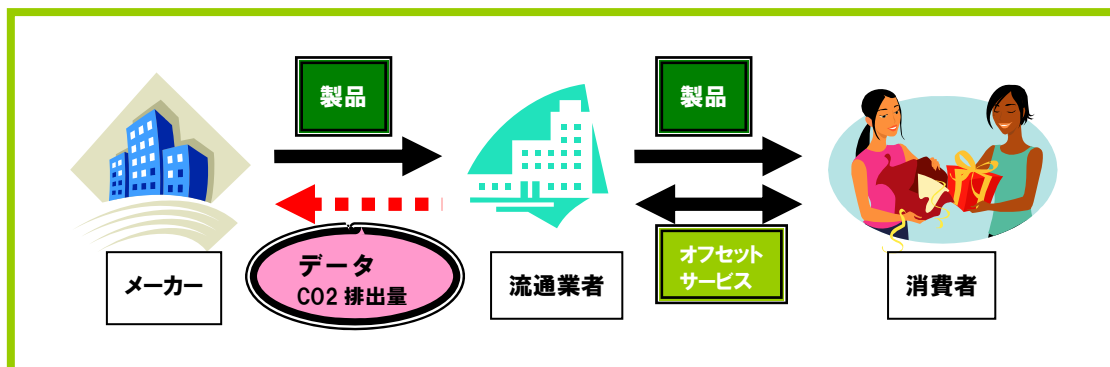
前回（前編）、「省エネサービスを狙え」というテーマで寄稿をした。今回（中編）は、「マーケットを調査せよ」というテーマを取り上げたい。今年、多くの企業がカーボンオフセット商品なるものを開発し、販売した。食品や文房具、電化製品といったものから自動車や紙おむつに至るまで、その製品を作る過程で発生した CO2 排出量や宅配便で送る際に発生する CO2 排出量など、各々のカーボンオフセット商品で環境負荷を定義して、排出権を割り当ててオフセットをしている。

前回、私は「多くの日本人は“環境配慮に向けた追加負担”を好まない」と説明したが、当然、サービスではなく製品に排出権を割り当てる場合も消費者行動は変わらない。排出権付きの製品においては、支払いに2つのパターンが存在し、①排出権代金を製品価格に上乗せするパターン ②排出権代金を製品価格に含めるパターンがあるが、先ほどの理由により、①のパターンよりも圧倒的に②のパターンが多いのが現状である。

それでは、なぜ、企業は製品価格に含めるという原価を削ってまで（メーカーや流通業者にとっては収益減となる）、排出権付商品を開発し、販売しているのだろうか。

排出権代金を製品価格に含めるパターンにおいて、この排出権代金を誰が負担しているのか調べたところ、「メーカーと流通業者の折半」というケースが一番多いようだ。排出権を製品に付けて販売する行為は、顧客サービスという考え方もあるが、「温暖化防止に向けたマーケティングデータを集めるのに、最も適した機会」という企業の捉え方もある。

下図に示した通り、製品に排出権を付けて、カーボンオフセットのサービスを行うと、製品の流れとは向きを逆にして、CO2 排出量等のデータが流通業者やメーカーに流れていくことになる。



特にメーカーにおいては、日頃、消費者とのコミュニケーション手段が限られているため、消費者が当社の製品をどのようなエネルギー効率で使っているのか調べる手段が少ない。排出権自体、アンケート調査の景品という考え方をした場合、「安価なコストである」ため、温暖化防止に向けた製品のマーケティングにおいては、非常に適したプロダクトと言える。

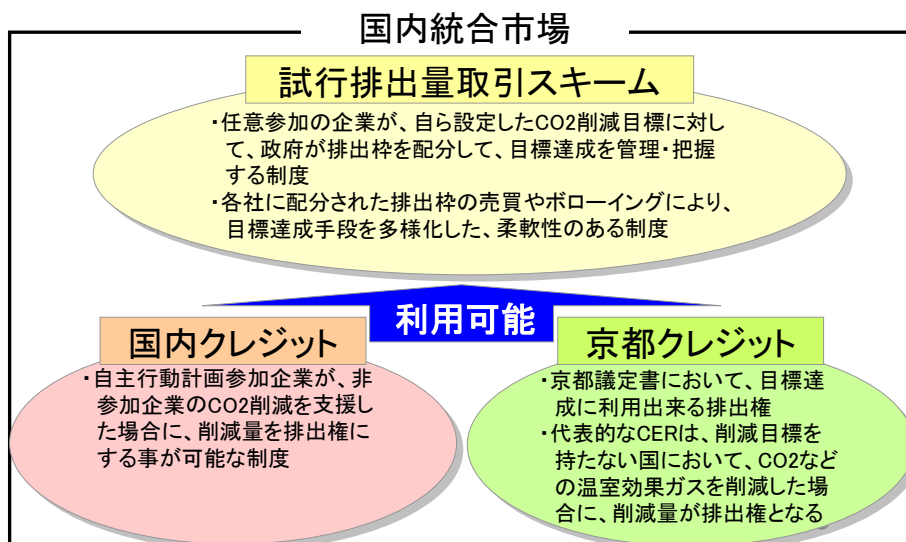
< Information >

**排出量取引の試行実施について**

2008年10月21日に試行的排出量取引スキーム(以下、試行実施)について、制度概要が公表されるとともに12月12日までを2008年度の義務保有参加者の集中募集期間と位置付け、参加企業の募集が始められました。名称は「試行実施」ですが、日本政府が主導して大規模に実施される排出量取引制度として、世界的にも注目を集めており、制度が公表された翌日には、海外の排出権関連メディアにも大きく取り上げられていました。

試行実施については、6月に発表された福田ビジョンにて、取り組む事が明言されており、経団連・自主行動計画や環境省が2005年度より実施している自主参加型排出量取引制度(J-VETS)など、既存の取組との整合性・関連性から、どのような制度になるのか注目されていました。

試行実施にて示された制度は、日本にふさわしい排出量取引制度を検討するために、様々な事が試行される制度となっています。例えば、「総量目標と原単位目標が混在」・「目標水準や参加年度は企業の任意」・「BORROWINGを無制限に認める」などです。また、目標達成手段として、試行実施にて配分される排出枠だけでなく、中小企業と大企業が協力して排出削減を行った場合に得られる国内クレジットやCERなどの京都クレジットも利用可能となっています。なお、これらの「試行実施」・「国内クレジット」・「京都クレジット」をまとめて「国内統合市場」と呼ばれています。



試行実施は、直接的に日本の温室効果ガス排出削減を促進する制度ではありませんが、今回の取組などにより、日本に相応しい制度・手法が検討され、2013年以降の大幅な排出削減に向けて、最適な制度設計がされる事が期待されます。三井住友銀行としては、政府の取組に出来る限り協力し、より良い制度づくりに貢献していきたいと考えております。

(了)

[www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html](http://www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html)

このニュースレターは具体的な商品を説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証の無いリスク性商品の購入や、ご売却、保有にあたっては、手数料等をいただきます。

リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。

リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。詳しくは、店頭の商品の説明書等を必ずご覧ください。